

経営比較分析表（令和3年度決算）

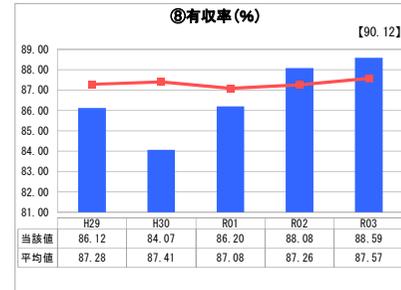
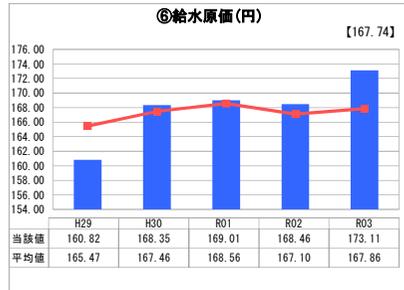
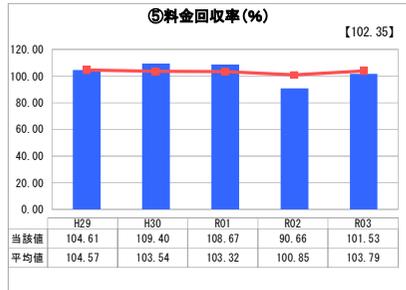
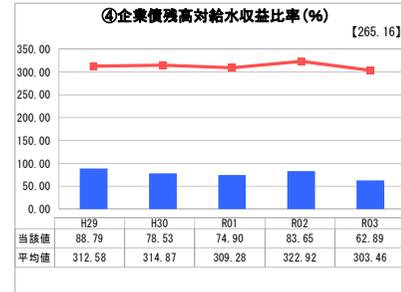
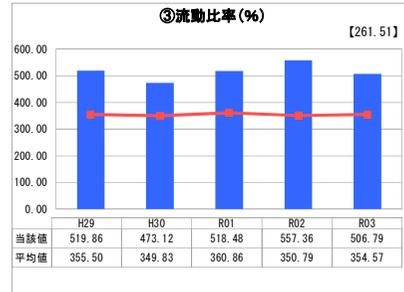
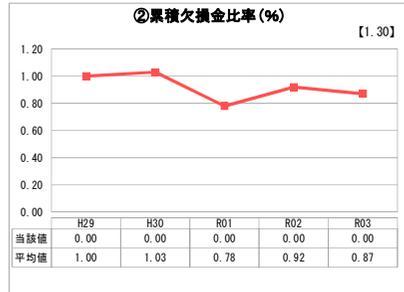
埼玉県 蓮田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	87.10	99.88	3,206	

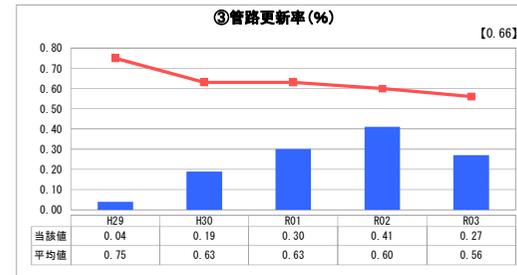
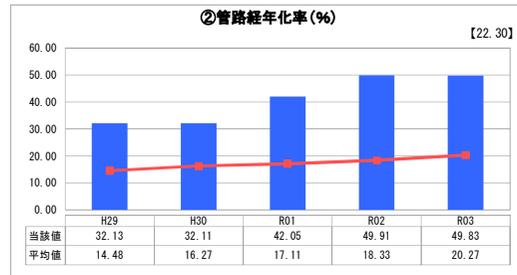
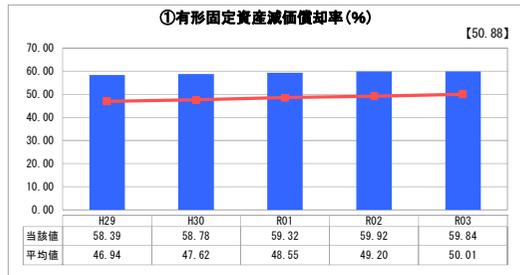
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,563	27.28	2,256.71
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
61,401	27.28	2,250.77

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道料金減額措置の減額金額が前年度より減少したため給水収益が増額となり数値が改善された。
- ② 累積欠損金は生じていないが、経営状況を注視し安定的な経営に努めていく。
- ③ 流動比率は類似団体平均値より高い状態を維持しており、短期的な債務に対する支払い能力は十分に有している。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は水道料金減額措置実施による給水収益の減額金額が前年度より減少したため給水収益が増額となり減少した。今後管路等の更新を進めていくとともに上昇していくことが予想される。
- ⑤ 料金回収率は水道料金減額措置実施による減額金額が前年度より減少したため給水収益が増額となったことから上昇した。
- ⑥ 給水原価は経常費用が増額となったことにより上昇した。管路更新等資産増加による減価償却費用や漏水修理等の修繕費の増加などにより今後も上昇が見込まれる。
- ⑦ 施設利用率は配水量の減少により下降した。適正規模へのダウンサイジングなどにより効率的な施設利用に努めていく必要がある。
- ⑧ 有収率は、0.51ポイント上昇し類似団体平均値を上回っている。今後も漏水調査や漏水の早期発見及び修繕、また老朽管の更新を積極的に行っていくことで有収率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は若干減少したが類似団体平均値を上回っている状況が続いている。施設や管路の老朽化が進んでおり計画的に更新をしていく必要がある。
- ② 管路経年率は若干減少したが上昇傾向であり類似団体平均値を大きく上回っている。法定耐用年数を経過した管路の更新を計画的に進めていく必要がある。
- ③ 管路更新率は重要管路更新及び漏水対策としての管路更新事業を並行して実施しているが、前年度より管路更新延長が減少したことから減少し類似団体平均値を下回っている状況である。今後も計画的に管路更新を実施することが必要である。

全体総括

経営の健全性・効率性についての指標を分析すると、新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道料金減額措置の減額金額が前年度より減少したため給水収益が増額となったことから経営指標は改善され経営状況は概ね健全であるといえる。有収率は漏水調査等の取組により3年連続で上昇し類似団体平均値を上回った。施設利用率は類似団体平均値を下回っている状況である。今後は水需要を考慮し施設規模の最適化(ダウンサイジング)を図ることにより施設利用率を上昇させる必要がある。老朽化の状況については水道施設や管路等において耐用年数が経過した資産が増加することが考えられることから、経営の効率化により財源を確保し計画的かつ効率的に更新を行う必要がある。

経営比較分析表（令和3年度決算）

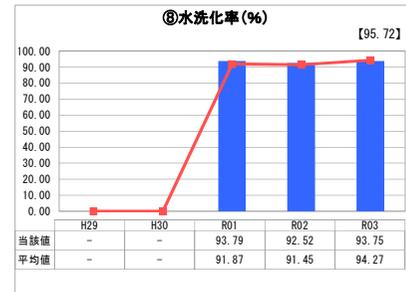
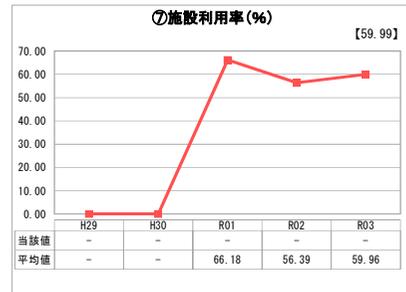
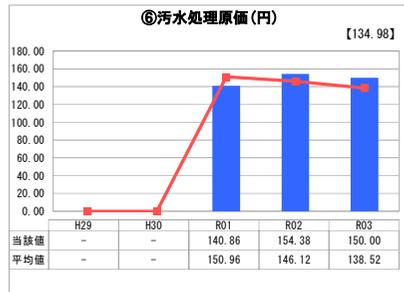
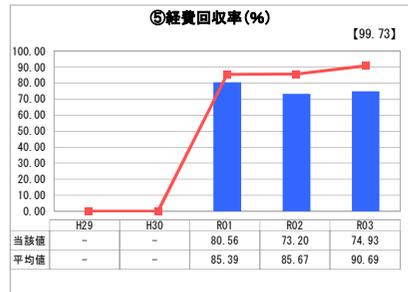
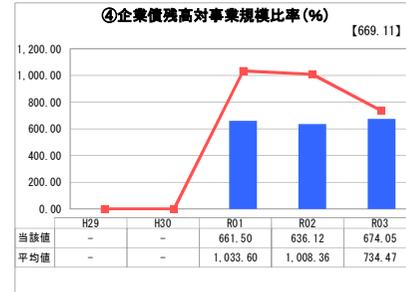
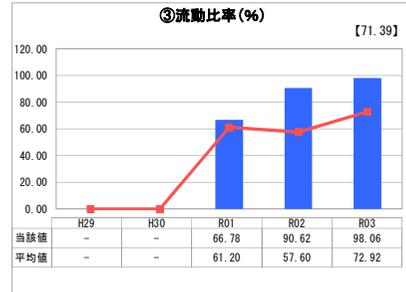
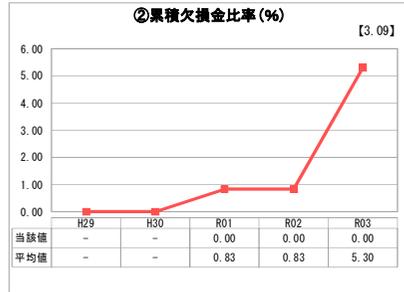
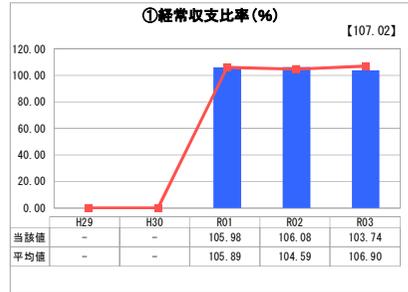
埼玉県 蓮田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	61.41	70.41	86.52	1,980

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,563	27.28	2,256.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
43,281	6.69	6,469.51

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の下水道事業は、昭和53年に事業認可を受け、事業を着手してから約40年が経過し、認可区域内の整備も終盤を迎えています。令和3年度においては、使用料収入約4億8千7百万円（前年度比8百万円減）、使用料単価112.4円（前年度比0.6円減）と令和2年度の数値を概ね維持する形となっています。

①経常収支比率は100%を超えていますが、経費回収率が100%を下回っているため、使用料収入で汚水処理費を賄え切れていない状況です。そのため、使用料の見直しの検討や、経営の効率化及び経費削減に努める必要があります。

②累積欠損金は発生していませんが、一般会計からの繰入額を抑えるように経営改善に努めます。

③流動比率は前年度比7.44ポイント増となり、類似団体平均値を25.14ポイント上回っています。今後も下水道の整備を計画的に進めると共に現金の確保に努めます。

④企業債務高対事業規模比率は類似団体平均を下回りましたが、37.93ポイント増となりました。健全な経営を行うため、企業債の借入れのバランス或使用料水準の適正化を図り、更なる経営改善に取り組む必要があります。

⑤⑥経費回収率は前年度から1.73ポイント増となりましたが、類似団体平均を下回り、汚水処理原価が前年度比4.38円減となりましたが、類似団体平均を上回りました。経営改善を図るため、接続率の向上或使用料の見直し、汚水処理費の削減等の検討を行う必要があります。

⑦下水道処理施設を有していないため、該当しません。

⑧水洗化率は1.23ポイント増と僅かに上昇しています。引き続き水洗化率の向上を目指し、下水道未接続世帯への加入促進を行います。

2. 老朽化の状況について

当市の下水道事業で管理している汚水管渠延長は約215kmとなっています。このうち、緑町、綾瀬、榑山、西新宿、桜台、西洋閑山などの地域は、高度経済成長期の大規模開発により宅地造成された地域となっているため、下水道の管渠が布設されてから30年以上が経過しており、人口減少を迎えた中で計画的な更新が求められています。現状で法定耐用年数が50年を経過した管渠はありませんが、今後は経年劣化による管渠の破裂や、これに起因する道路陥没等の不具合を未然に防ぐため、下水道ストックマネジメント計画に基づく予防保全を実施する必要があります。

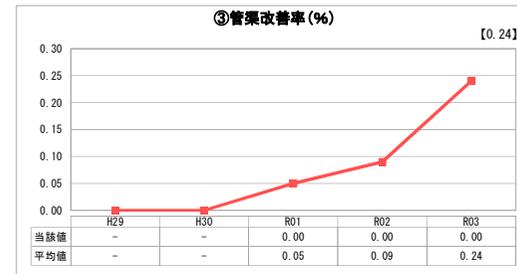
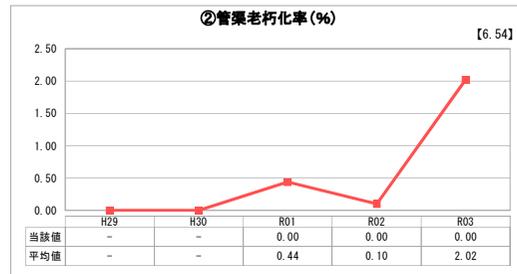
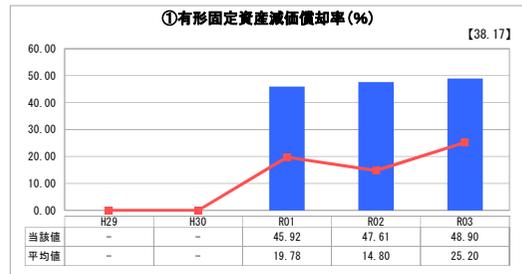
また、今後は、重要路線や蓮田市地域防災計画にある避難などを結ぶ路線について、優先的に耐震化等を行い、利用者に安心・安全なサービスの提供を図る必要があると考えます。

全体総括

人口減少、生活様式の変化、節水傾向など下水道事業の外部環境の変化により、下水道使用料収入の減少が見込まれる中、今後、管渠等の耐用年数を迎え、施設・整備の老朽化が急速に進み、管渠や汚水中継ポンプ場、マンホールポンプ場等施設の更新の費用が見込まれます。また、大型台風や集中豪雨等の災害に対応するため、雨水対策に取組み、浸水被害の軽減を図る必要があります。

これらを踏まえ、経営基盤の強化を目指すため、経営戦略を基に経営課題に適切に対応し、経営の効率化及び健全化を目指します。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 蓮田市

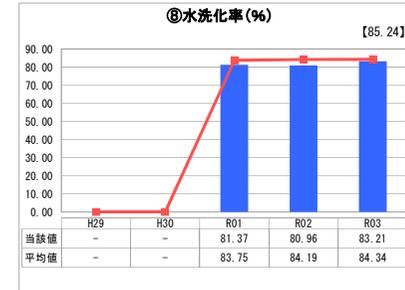
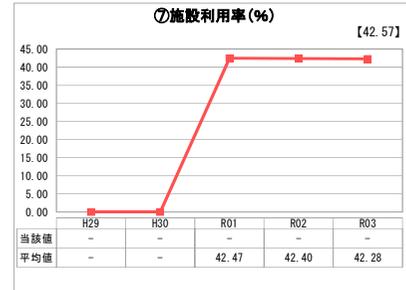
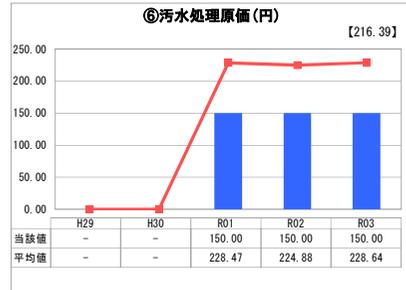
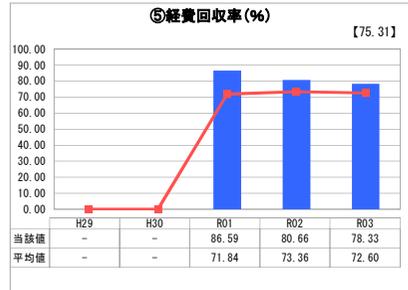
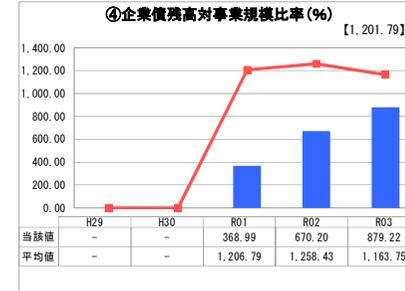
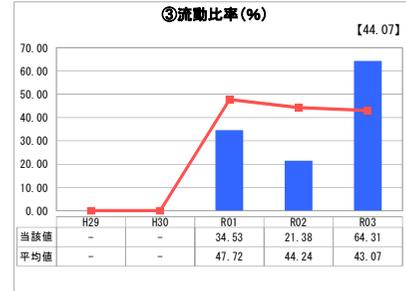
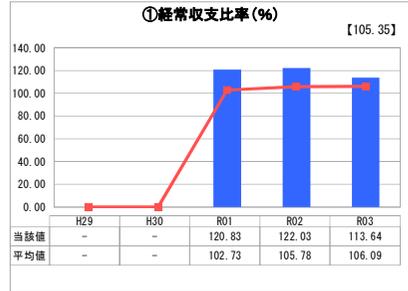
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	62.78	3.96	79.89	1,980

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,563	27.28	2,256.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,436	1.08	2,255.56

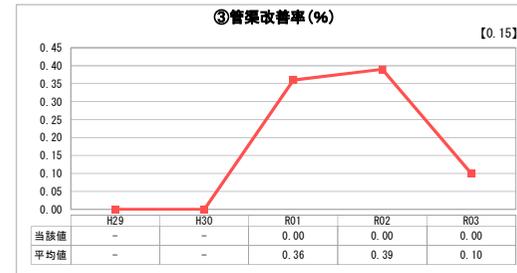
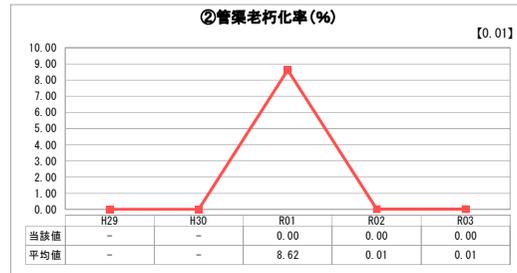
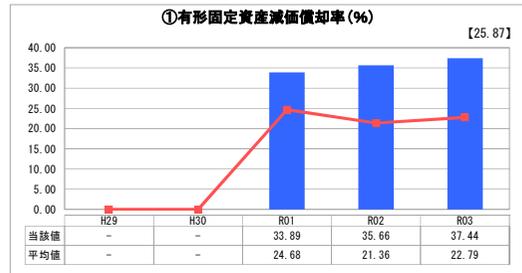
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の特定環境保全公共下水道事業は、平成6年に事業認可を受け、事業を着手してから20年以上が経過し、認可区域内の整備も終盤を迎えています。

平成9年より供用開始した後、収入の不足分を一般会計で補っておりまして、この状況を改善するため、平成27年10月に使用料の改定を行いました。令和3年度においては、使用料収入約3千万円（前年度比約3百万円減）、使用料単価約117.5円（前年度比約3.5円減）と前年度と比べ減少傾向にあります。

①経常収支比率は100%を超えていますが、経費回収率は100%を下回っているため、使用料の見直しの検討や経営の効率化及び経費削減に努める必要があります。

②累積欠損は発生していませんが、一般会計からの繰入額を抑えられるように経営改善に努めます。

③流動比率は、前年度と比較すると42.93ポイント増となりましたが、100%を回っており、今後も下水道の整備を計画的に進めると共に現金の確保に努めます。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を下回りましたが、前年度と比較すると209.02ポイント増となりました。新規での借入は増えていませんが、使用料収入が減少したことが原因であると考えられます。今後は、老朽化施設の更新事業が本格化していくことから、経営改善を図りながら、更新投資を計画的に実施する必要があります。

⑤⑥経費回収率は、前年度と比較し2.33ポイント減少したものの類似団体平均を上回り、汚水処理原価も類似団体平均と比較するとコストを抑えることができた。引き続き、経営改善を図るため、接続率の向上や使用料の見直し、汚水処理費の削減等の検討を行う必要があります。

⑦下水道施設を有していないため、該当しません。

⑧水洗化率は25ポイント増と僅かに上昇しています。引き続き水洗化率の向上を目指し、下水道未接続世帯への加入促進を行います。

2. 老朽化の状況について

当市の特定環境保全公共下水道事業で管理している汚水管渠延長は、現在23kmあります。事業認可を受けて事業に着手してから約20年が経過しております。

現状で法定耐用年数が50年を経過した管渠はありませんが、マンホールポンプ等、今後の大量更新期を迎えるためストックマネジメント計画に基づく施設更新に取組む必要があります。

全体総括

これからの当市の特定環境保全公共下水道事業は、施設の老朽化に伴う今後の更新や防災・減災対策による費用の増加等が予測されるため、更なる経費削減に向けた業務内容等の再検討を行う必要があると考えられます。

安定した事業運営を行っていくためにも、引き続き、経費の削減や新しい増収への取組みを行う必要があります。経営戦略を活用しながら、経営の効率化及び健全化を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 蓮田市

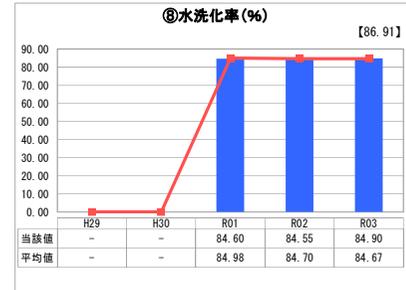
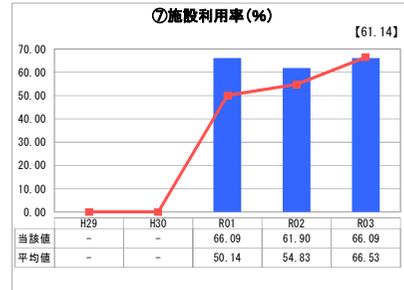
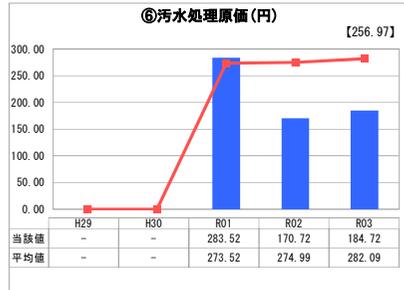
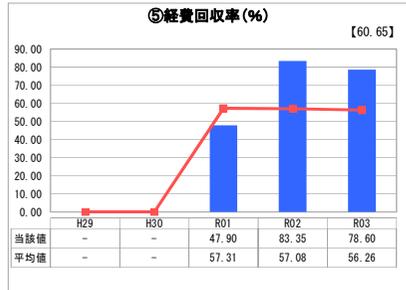
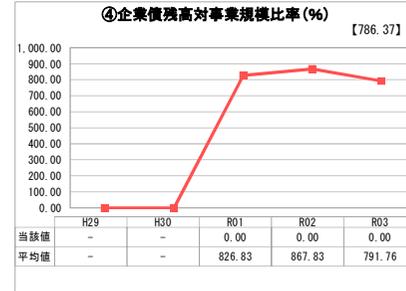
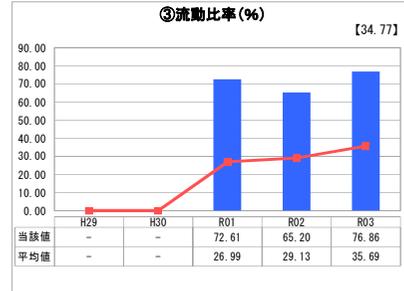
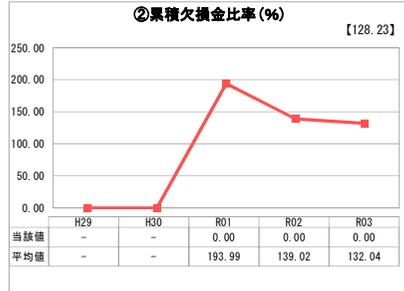
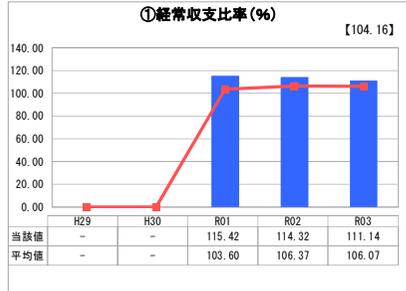
業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家産料金(円)
-	78.47	5.93	100.00	3,850

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,563	27.28	2,256.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,643	1.33	2,739.10

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の農業集落排水事業は、上平野処理区（平成9年供用開始）、高虫処理区（平成10年供用開始）、駒崎・井沼処理区（平成14年供用開始）、榎金・貝塚処理区（平成20年供用開始）の4つの処理区で構成されています。

排水処理施設の使用料収入は合わせて約4千4百50万円（前年度と概ね同額）、使用料単価は145.2円（前年度比2.9円増）となりました。利用人数が年々減少傾向にあり、今後も使用料収入も減少することが考えられるため、施設の更新等が増加していくことを踏まえ、適切な経営改善に努める必要があります。

①経常収支比率は100%を超えていますが、経費回収率は100%を下回っているため、使用料収入で汚水処理費を賄い切れていない状況です。そのため、使用料の見直しの検討や経営の効率化及び経費削減に努める必要があります。

②累積欠損金は発生していませんが、一般会計からの繰入額を抑えられるように経営改善に努めます。

③流動比率は、前年度と比較すると11.66ポイント増となりましたが、100%を下回っています。今後も下水道の整備を計画的に進めると共に現金の確保に努めます。

④該当しません。

⑤経費回収率は、前年度と比較し僅かに減少しましたが、類似団体平均を上回りました。100%を目指し経営の効率化に努めます。

⑥汚水処理原価は前年度比14円増になりましたが、類似団体平均を大きく下回りました。使用料の見直しや経費削減等、経営改善に向け対策を講じる必要があります。

⑦施設利用率は前年度比4.19ポイント増となり、類似団体平均と概ね同率となりました。今後も適切な施設規模を維持する必要があります。

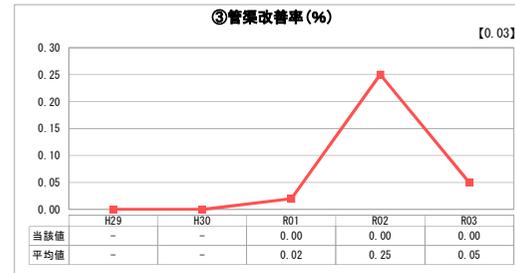
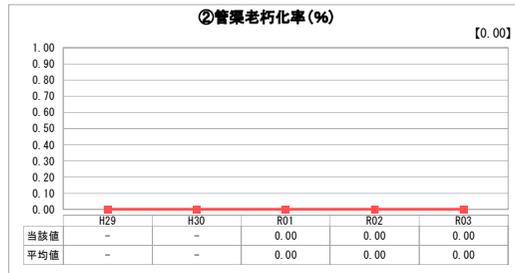
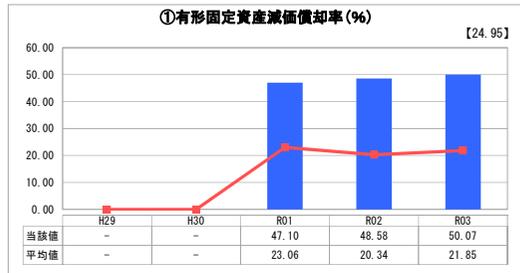
⑧水洗化率は前年及び類似団体平均とほぼ同等値となっています。安定した使用料収入を得るため、水洗化率100%を目指し、向上させる取組みを行います。

2. 老朽化の状況について

4つの処理場のうち、上平野処理区や高虫処理区は供用開始から20年が経過しました。

現状では法定耐用年数が50年を経過した管渠はありますが、集落排水施設の整備等、今後の大量更新期を迎えるためストックマネジメント計画に基づく施設の更新に取組む必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

これからの農業集落排水事業は、施設の老朽化に伴う今後の更新や防災、減災対策に取組むため安定した事業運営を行っていく必要があります。今後の利用者減少に伴う収入減の見込み等、経営環境は厳しさを増しますが、経営の効率化及び健全化を目指す必要があります。

また、処理施設の処理能力に対して実処理量が低い処理区については、必要に応じて事業内容の見直しを行い、適切な施設規模を維持する必要があります。

農業集落排水施設は、公共下水道全体計画地域と隣接した区域に整備されており、今後、改築更新に多大な費用を要することが予想されています。そのため、施設の統廃合や将来的に公共下水道への接続も視野に入れる必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。